

件 名 武器見本市に幕張メッセを貸し出さないことを求めることについて

要 旨

2019年11月に幕張メッセで開催された国際的な武器見本市DSEI Japan 2019にはイスラエルの軍事企業3社が出展した。その中の1つであるラファエル社のミサイル担当者がテレビカメラに向かい、「(我が社のミサイルは)イスラエルの国境地帯でも使われ、成熟し、(その性能は)戦場で証明済みです」とセールストークを繰り返した。そのニュース映像は大変衝撃的だった。ガザの人々を殺してきたことをアピールし、自社のミサイルを売り込もうとする彼らを「死の商人」と呼ばずして他にどんな形容があるだろうか。そして2023年3月に再び幕張メッセで開催されたDSEI Japan 2023ではイスラエルの軍事企業の参加が14社に増え、さらには同国のエルビットシステムズ社と日本の企業2社との間で商談が成立し、会場内で祝杯をあげていたことまでも報じられている。(「毎日新聞」2023年3月27日付)

今まさに、ガザ地区をはじめとするパレスチナではイスラエルから発射されるミサイルなどの武器で多くの人々が命を奪われている。これまで「県有施設を武器見本市に貸し出さないでほしい」と千葉県内外から多くの人々の声が寄せられていたにもかかわらず県は貸し出しを認めてきた。国連総長は現状のガザ地区を「子どもたちの墓場」になりつつあると表現した。イスラエルの軍事企業に商機の場を与え続けてきた千葉県には、ガザで亡くなった人たち、そして今、恐怖と絶望の中にいる人たちに対して責任があると考えます。

また岸田政権は、日本製の殺傷兵器の輸出も可能だとする見解を示している。仮に再び国内で武器見本市が開催されるようなことがあれば、「防衛装備品の展示会」などとの言い換えのできない、「『人殺し』の道具で金儲けを目論む『死の商人』たちの商談会」と評されても否定できないものになる。

幕張メッセでの武器見本市開催は「住民の福祉を増進する目的をもって」公の施設を設けるとある地方自治法第244条に反し、また何よりも「非核平和千葉県宣言」に明確に背くものだ。さらに「千葉県日本コンベンションセンター国際展示場設置管理条例」の第8条には「指定管理者は(中略)その利用が、公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあるとき」には「施設の利用を承認しないことができる」とある。

以上の趣旨から、武器見本市に幕張メッセを使用させないことを求める。